



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 中外炉工業株式会社
コード番号 1964 URL <https://chugai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 尾崎 彰

(氏名) 根来 茂樹

TEL 06-6221-1251

配当支払開始予定日

2023年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,977	6.3	1,309	3.7	1,575	5.5	1,231	△9.5
2022年3月期	26,317	6.5	1,263	223.7	1,493	164.1	1,360	313.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,558百万円 (△19.0%) 2022年3月期 1,923百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	162.04	—	5.2	4.0	4.7
2022年3月期	177.18	—	6.1	3.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,178	24,041	57.9	3,146.80
2022年3月期	38,141	23,211	60.5	3,005.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,860百万円 2022年3月期 23,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,500	△63	△727	7,845
2022年3月期	6,090	510	△2,508	11,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00	537	39.5	2.4
2023年3月期	—	—	—	70.00	70.00	530	43.2	2.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		43.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	21.5	1,900	45.1	2,000	27.0	1,400	13.7	184.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,800,000 株	2022年3月期	7,800,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	217,533 株	2022年3月期	124,116 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,597,314 株	2022年3月期	7,676,425 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,455	11.7	724	16.2	1,157	8.6	982	△13.8
2022年3月期	21,002	4.5	623	—	1,065	505.3	1,139	942.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	129.37	—
2022年3月期	148.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,331	22,231	59.6	2,931.96
2022年3月期	34,611	21,664	62.6	2,822.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,231百万円 2022年3月期 21,664百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウイズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰など世界的インフレや政策金利の引上げに伴う、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。半導体等の長期化する部品の供給不足による自動車の生産活動は正常化しつつありますが、物価上昇や金融資本市場の変動などの影響により景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方で、2050年の脱炭素社会の実現に向けた政府の成長戦略を受け、企業の設備投資には持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境のもと、当社グループはカーボンニュートラルに資するべく水素やアンモニアを利用した技術提案を積極的に行い、受注活動を展開しました。

その結果、海外向け電熱式連続焼鈍設備や国内向け半導体関連の機能材熱処理炉、インドネシア向け機械部品熱処理炉などの成約を得て、受注高は前期比115.6%の32,522百万円と増加しました。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や水素ガス加熱装置、インドネシア向け機械部品熱処理炉などの工事が進捗し、売上高は前期比106.3%の27,977百万円となりました。

利益面につきましては、原材料・輸送費高騰の影響を受けましたが、為替ヘッジや調達コストダウンに取り組み、営業利益は1,309百万円(前期比103.7%)、経常利益は1,575百万円(前期比105.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,231百万円(前期比90.5%)となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、海外向け電熱式連続焼鈍設備や国内向け半導体関連の機能材熱処理炉、インドネシア向け機械部品熱処理炉などの成約を得て、受注高は27,072百万円(前期比119.0%)と増加しました。

売上面では、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や連続焼鈍設備、インドネシア向け機械部品熱処理炉や国内向け機械部品熱処理設備などの工事が進捗し、売上高は23,190百万円(前期比125.3%)と増加しました。

(情報・通信分野)

受注面では、国内向け次世代電池や半導体関連のRSコータや海外向け精密塗工装置の改造・予備品などの成約を得て、受注高は633百万円(前期比80.5%)となりました。

売上面では、中国向け半導体パッケージ関連精密塗工装置や国内向け次世代電池関連のRSコータなどの工事が進捗しましたが、期初受注残高が少なかったこともあり、売上高は264百万円(前期比10.5%)に留まりました。

(環境保全分野)

受注面では、環境規制強化に対応した国内及び中国、タイ向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は2,500百万円(前期比96.3%)となりました。

売上面では、活性コークス用熱処理炉や国内及び中国、台湾向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は2,500百万円(前期比113.0%)と増加しました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けモータコア焼鈍炉や蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は5,066百万円(前期比118.4%)と増加しました。

売上面では、中国向けステンレス製造設備用機器や線材コイル焼鈍炉などを納入し、売上高は4,801百万円(前期比87.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、現金及び預金は減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前期末比3,036百万円増加の41,178百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加などにより、前期末比2,206百万円増加の17,136百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比830百万円増加の24,041百万円となり、自己資本比率は57.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加により、2,500百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却はあったものの、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出により、63百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式取得による支出により、727百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,247百万円減少の7,845百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法5類への引下げを契機として、経済は緩やかな回復基調を辿ることが期待されます。当社グループにおきましても、鉄鋼や自動車、半導体関連を中心に一定の需要が見込まれますが、エネルギーや原材料価格の推移、世界的インフレや政策金利の動向に伴う海外の景気が企業収益を下押しするリスクもあり、先行き不透明な環境と認識しております。

このような状況下、ものづくりに不可欠な「熟技術」を社会のニーズに合わせて進化させ、カーボンニュートラルに資するべく水素やアンモニア燃焼などの技術開発と積極的な提案を行なうとともに、納入設備のライフサイクルに合わせたメンテナンス体制の更なる拡充を進めてまいります。

また、中長期においても当社グループを取り巻く社会・経済環境は急激かつ大幅に変化することが予想されます。このような経営環境の下、2022年5月に発表した中期経営計画（「Chugai Ro Break Through(CBT)2022-2026」）の経営ビジョン2026「自ら変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！」に邁進すべく、3つの重要戦略：（1）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出、（2）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上、（3）働きがいのある職場作り、に基づき計画を実行してまいります。

具体的施策として現在、堺事業所内に2023年11月完成を目指して新研究所「熟技術創造センター」の建設を進めており、研究開発部門への設備・人材投資をすることで、新市場の創出が可能な土壌作りを行ないます。また、業務効率化に資するシステム投資として、あらゆるネットワークを兼ね備えた設計支援システムを導入し、労働時間の短縮を図り、より働きがいのある環境を整え、熟技術を取り扱う工業炉メーカーとして社会的使命である「2050年カーボンニュートラル」へ貢献する先進企業を目指してまいります。

さらには、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、企業統治体制・経営の透明性・効率性の改善を図り、企業価値の向上や連結経営基盤の強化に努め、株主の皆様への還元拡充にも努めてまいりたいと存じます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様への期待にお応えしていきたいと考えております。その指標は中期経営計画で公表しております通り、自社株買いも含めた総還元性向 50%以上を目指しております。内部留保資金の用途につきましては、カーボンニュートラル対応などの重要戦略推進による企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、自社株買いを実施するとともに1株当たり70円とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

I F R S の適用につきましては、わが国における制度適用の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,130	7,884
受取手形、売掛金及び契約資産	14,852	20,693
未成工事支出金等	1,208	1,560
その他	83	81
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	27,271	30,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,122	5,761
減価償却累計額	△4,591	△4,363
建物及び構築物（純額）	1,531	1,398
機械装置及び運搬具	2,171	2,142
減価償却累計額	△1,841	△1,856
機械装置及び運搬具（純額）	329	286
土地	2,090	2,081
建設仮勘定	38	67
その他	1,160	1,330
減価償却累計額	△967	△1,039
その他（純額）	193	290
有形固定資産合計	4,182	4,124
無形固定資産		
ソフトウェア	362	290
その他	1	0
無形固定資産合計	363	291
投資その他の資産		
投資有価証券	5,764	6,121
退職給付に係る資産	316	186
繰延税金資産	2	1
その他	256	254
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	6,323	6,547
固定資産合計	10,870	10,963
資産合計	38,141	41,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,350	1,495
買掛金	5,903	7,860
短期借入金	2,800	2,800
未払法人税等	310	295
契約負債	940	730
賞与引当金	193	77
工事損失引当金	2	0
その他	949	1,279
流動負債合計	12,449	14,538
固定負債		
長期借入金	1,188	1,188
繰延税金負債	1,057	1,142
退職給付に係る負債	122	127
その他	112	139
固定負債合計	2,480	2,598
負債合計	14,929	17,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	13,081	13,775
自己株式	△256	△408
株主資本合計	20,545	21,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,384	2,664
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	79	125
退職給付に係る調整累計額	50	△18
その他の包括利益累計額合計	2,522	2,772
非支配株主持分	143	181
純資産合計	23,211	24,041
負債純資産合計	38,141	41,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,317	27,977
売上原価	20,759	22,285
売上総利益	5,558	5,691
販売費及び一般管理費	4,294	4,382
営業利益	1,263	1,309
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	169	195
為替差益	6	-
受取賃貸料	62	65
雑収入	35	59
営業外収益合計	276	320
営業外費用		
支払利息	42	38
為替差損	-	9
雑損失	4	7
営業外費用合計	46	55
経常利益	1,493	1,575
特別利益		
投資有価証券売却益	115	58
固定資産売却益	-	75
特別利益合計	115	133
特別損失		
投資有価証券売却損	15	-
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	15	8
税金等調整前当期純利益	1,594	1,699
法人税、住民税及び事業税	323	369
法人税等調整額	△159	34
法人税等合計	164	403
当期純利益	1,429	1,295
非支配株主に帰属する当期純利益	69	64
親会社株主に帰属する当期純利益	1,360	1,231

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,429	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	279
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	65	58
退職給付に係る調整額	22	△68
その他の包括利益合計	494	262
包括利益	1,923	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,846	1,481
非支配株主に係る包括利益	76	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	12,178	△254	19,644
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	12,182	△254	19,648
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,360		1,360
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	899	△2	897
当期末残高	6,176	1,544	13,081	△256	20,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,977	8	20	28	2,035	111	21,792
会計方針の変更による累積的影響額							4
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,977	8	20	28	2,035	111	21,796
当期変動額							
剰余金の配当							△460
親会社株主に帰属する当期純利益							1,360
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	△0	58	22	486	31	518
当期変動額合計	406	△0	58	22	486	31	1,415
当期末残高	2,384	8	79	50	2,522	143	23,211

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	13,081	△256	20,545
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	13,081	△256	20,545
当期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する当期純利益			1,231		1,231
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	693	△151	541
当期末残高	6,176	1,544	13,775	△408	21,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,384	8	79	50	2,522	143	23,211
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,384	8	79	50	2,522	143	23,211
当期変動額							
剰余金の配当							△537
親会社株主に帰属する当期純利益							1,231
自己株式の取得							△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	△6	45	△68	250	38	288
当期変動額合計	279	△6	45	△68	250	38	830
当期末残高	2,664	1	125	△18	2,772	181	24,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,594	1,699
減価償却費	412	400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	1
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△16	29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△172	△196
支払利息	42	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△58
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△75
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,265	△5,775
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	290	△317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	2,033
契約負債の増減額 (△は減少)	△36	△228
その他	△84	171
小計	6,172	△2,280
利息及び配当金の受取額	172	196
利息の支払額	△41	△34
法人税等の支払額	△213	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,090	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の売却による収入	-	130
有形固定資産の取得による支出	△127	△188
無形固定資産の取得による支出	△190	△52
投資有価証券の売却による収入	486	70
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	146	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	-
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△400	△400
配当金の支払額	△460	△537
非支配株主への配当金の支払額	△45	△38
自己株式の取得による支出	△2	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,203	△3,247
現金及び現金同等物の期首残高	6,889	11,092
現金及び現金同等物の期末残高	11,092	7,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社中外エンジニアリング㈱は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工・乾燥関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。なお、その他の子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,116	2,533	1,867	22,517	3,835	26,352	△35	26,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	387	—	345	733	1,644	2,378	△2,378	—
計	18,503	2,533	2,213	23,250	5,480	28,731	△2,413	26,317
セグメント利益又は損失(△)	631	△1	175	805	419	1,225	38	1,263

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,636	264	2,122	25,023	2,953	27,977	—	27,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	553	—	377	931	1,847	2,778	△2,778	—
計	23,190	264	2,500	25,955	4,801	30,756	△2,778	27,977
セグメント利益又は損失(△)	1,028	△304	274	998	298	1,297	12	1,309

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,005.31円	3,146.80円
1株当たり当期純利益	177.18円	162.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,360	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,360	1,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,676	7,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2021年4月～2022年3月		当連結会計年度 2022年4月～2023年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	18,503	70.3	23,190	82.9	4,687
情報・通信	2,533	9.6	264	0.9	△2,269
環境保全	2,213	8.4	2,500	8.9	287
その他	5,480	20.8	4,801	17.2	△679
相殺消去	△2,413	△9.1	△2,778	△9.9	△365
合 計	26,317	100.0	27,977	100.0	1,660
(うち、海外)	(9,738)	(37.0)	(6,840)	(24.5)	(△2,898)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2021年4月～2022年3月		当連結会計年度 2022年4月～2023年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	22,754	80.9	27,072	83.2	4,318
情報・通信	787	2.8	633	2.0	△154
環境保全	2,596	9.2	2,500	7.7	△96
その他	4,279	15.2	5,066	15.6	787
相殺消去	△2,279	△8.1	△2,749	△8.5	△470
合 計	28,137	100.0	32,522	100.0	4,385
(うち、海外)	(5,816)	(20.7)	(8,255)	(25.4)	(2,439)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2021年4月～2022年3月		当連結会計年度 2022年4月～2023年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	16,736	83.7	20,675	83.9	3,939
情報・通信	199	1.0	511	2.1	312
環境保全	1,542	7.7	1,543	6.3	1
その他	2,214	11.1	2,623	10.6	409
相殺消去	△710	△3.5	△703	△2.9	7
合 計	19,983	100.0	24,649	100.0	4,666
(うち、海外)	(3,609)	(18.1)	(5,208)	(21.1)	(1,599)

(2) 役員の異動

2023年6月28日付

・新任監査役候補者

社外監査役（非常勤）	竹 内 毅	[現 PMビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役 公認会計士]
社外監査役（非常勤）	平 田 正 憲	[現 弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー]

・補欠監査役候補者

社外監査役（非常勤）	岡 野 紘 司	[現 弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー]
------------	---------	-------------------------

・退任予定監査役

監査役（常勤）	南 場 賢一郎	顧問に就任予定
社外監査役（非常勤）	碩 省 三	
社外監査役（非常勤）	ポール・チェン	